

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.5.15 第 189 回国会第 14 号

5 月 15 日（金）、第 14 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 29 号）

- ・安倍内閣総理大臣、宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、小里環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

### 八木 哲也君（自民）

- ・エネルギーの 3E+S の実現に向けた安倍内閣総理大臣の熱意について伺いたい。
- ・エネルギーミックスの検討に当たっては、持続可能な成長を前提とすることが必要ではないか。

### 富田 茂之君（公明）

- ・CO<sub>2</sub> 排出量削減目標の裏付けとなるエネルギーミックス原案について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・海外の先進的な高レベル放射性廃棄物最終処分実験場を視察した高木経済産業副大臣の所感を伺いたい。

### 田嶋 要君（民主）

- ・福島第一原発事故により発生した指定廃棄物の処分場については、地元の同意なしには決定することはないという理解でよいか。
- ・上流権益確保によるエネルギー価格引下げ効果を図るためには、石油資源開発株式会社及び国際石油開発帝石株式会社は合併する必要があるのではないか。

### 篠原 孝君（民主）

- ・世界における原発の削減又は廃止に向けた取組実施の背景に関して、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣の主導によって、世界の潮流に合わせ、再生可能エネルギーの導入促進及び原発依存度低減の達成を目指すべきではないか。

### 落合 貴之君（維新）

- ・政府の 2030 年時点の原発の発電コストの試算には、放射性廃棄物最終処分費等の将来的に発生するコストが十分反映されていないのではないか。
- ・電力全面自由化の実現には、電力・ガス取引監視等委員会の独立性・中立性の確保が不可欠と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 藤野 保史君（共産）

- ・エネルギーミックス原案で示された原発比率（20～22%）については、将来の新增設やリプレースが想定されているのではないか。
- ・電力システム改革の実現には、エネルギー問題を地域社会が自らの問題として考え行動する「エネルギー自治」が必要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 野間 健君（無）

- ・原子力事業の方向性が不透明な現状において、廃炉等まで含めた原子力事業を電力会社のみが担うことは困難であり、政府と電力会社との役割分担・連携が必要なのではないか。

（ここまで内閣総理大臣出席）

### 神山 洋介君（民主）

- ・エネルギーミックス原案で地熱発電の構成比率が 1% と低い数字となっている背景及び理由について伺いたい。
- ・電気の効率的な利用という観点から今後の普及が期待されるネガワット取引について、現時点における取組状況はどのようになっているのか。

## 福島伸享君（民主）

- ・ガス事業について、諸外国における法的分離の基準はどのようになっているのか。
- ・簡易ガス事業者のうち、大型団地に導管を敷設しているようなものについては、導管の接続努力義務の対象とすべきではないか。

## 今井雅人君（維新）

- ・いわゆる8条機関とされる電力・ガス取引監視等委員会の発足後、送配電部門の中立性に疑義が生じた場合には、状況に応じて適切な見直しを講じる可能性はあるのか。
- ・2016年の電力の小売全面自由化後、2020年に送配電部門の法的分離が実施されるまでの間、どのように中立性を担保していくつもりか。

## 藤野保史君（共産）

- ・現在原子力規制委員会への適合性審査を申請している原発以外の原発からも、今後申請がなされる旨の宮沢経済産業大臣の発言の趣旨について伺いたい。
- ・附則第74条第2項の規定により、政府が原子力事業への優遇措置を講じる可能性があるのではないか。